

# 平成15年9月期 決算短信（非連結）

平成15年11月20日

上場会社名 株式会社タカトリ

上場取引所 大

コード番号 6338

本社所在都道府県 奈良県

(URL <http://www.takatori-g.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 増田 好美

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長

氏名 北村 吉郎 TEL (0744)24 - 8580

決算取締役会開催日 平成15年11月20日

中間配当制度の有無 有・無

定時株主総会開催日 平成15年12月19日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)・無

## 1 15年9月期の業績（平成14年10月1日～平成15年9月30日）

### (1) 経営成績 百万円未満切捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月期	6,725	16.7	596		554	
14年9月期	5,763	48.7	546		570	

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
15年9月期	414		76	89			10.5	6.1	8.2			
14年9月期	2,083		386	04			43.5	5.5	9.9			

(注) 持分法投資損益 15年9月期 - 百万円 14年9月期 - 百万円  
 期中平均株式数 15年9月期 5,395,209株 14年9月期 5,396,256株  
 会計処理の方法の変更 有・無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭	円			
15年9月期	5	00	0	26	6.5	0.6
14年9月期	0	0	0			

### (3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
15年9月期	9,334		4,162		44.6	771	50	
14年9月期	8,807		3,721		42.3	689	77	

(注) 期末発行済株式数 15年9月期 5,394,831株 14年9月期 5,395,331株  
 期末自己株式数 15年9月期 2,659株 14年9月期 2,159株

### (4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月期	1,773	249	1,309	1,703
14年9月期	578	117	744	996

## 2 16年9月期の業績予想（平成15年10月1日～平成16年9月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	通期
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円
中間期	3,900	260	257	0	0	
通期	7,000	480	475			5 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 88円5銭  
 上記の予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料の5ページを参照して下さい。

# 企業集団の状況

該当事項はありません。

## 経営方針並びに経営成績及び財政状態

### 経営方針

#### (1) 会社経営の基本方針

当社は、「創造と開拓」の社是のもと、ユーザーニーズを先取りした新規特徴製品の開発、高精度・高品質を目指した高付加価値製品の開発及び将来成長が期待できる製品の創出を行うことを基本方針としております。

#### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要施策の一つと認識しており、中・長期的な株式価値の向上のため、その期の業績や内部留保金を勘案しながら、安定的な配当を中心に利益配分を行っていくことを基本方針としております。なお、当期におきましては以下の経営成績を勘案した結果、期末配当1株当たり5円（前期は無配）を実施させていただく予定であります。

#### (3) 中長期的な会社の戦略

当社は、前期上期までの拡大均衡路線を修正して収益重視の経営に転換してまいりました。この結果、前期下期の収益は改善に向かい黒字転換することができ、更に当期におきましては収益改善が大きく進みました。特に、「在庫の更なる圧縮（顧客ニーズに合致した内容に変えながら、在庫圧縮を行って資金負担の軽減を図ってまいります）」は大きな成果を得ることが出来ました。

当社は、引き続き収益確保を確固たるものにすると共に、利益率の向上を目指すべく、前期からの基本方針で掲げる「高付加価値製品の開発の強化」「更なる資産のスリム化及び健全化（在庫の更なる圧縮は大きな成果を得ることが出来たことから、在庫を含めた会社の資産のスリム化に引き続き注力してまいります）」

業務の改革を更に推進して経営の安定（財務内容の改善）を強力に進めるとともに、当社の中心事業である電子機器分野に対し経営資源を重点的に配分することにより事業戦略を進めてまいります。

液晶機器事業では、得意分野により特化してコスト競争力を強化し、事業の収益力を高めてまいります。半導体機器事業では、ウエハーの薄厚化対応技術に更に磨きをかけ、材料メーカー及び周辺装置メーカーとの総括展開を進めてまいります。MWS（マルチワイヤーソー）事業では、過去の豊富な販売実績を基にユーザーのニーズをより先取りした製品開発と中国市場への積極的な展開を進めてまいります。

#### (4) 会社に対処すべき課題

当社は、昨年3月に策定いたしました収益改善計画に沿った事業再構築を進めた結果、前期下期より営業収支は黒字に転換いたしました。更に「(3) 中長期的な会社の戦略」に掲げている3つの基本方針を推進した結果、当期では余剰在庫の販売が予想以上に進み、増益に大きく貢献いたしました。

このような状況下、当社は利益率の向上及び更なる有利子負債の削減を進め、経営体質の強化を図る必要があり、その実現のために上記に掲げる基本方針を継続してまいります。

#### (5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況について

##### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、法令を遵守し、経営の透明性を高め、取締役会での活発な議論を行い、意思決定のスピードアップを図り、株主の利益が最大になるように統治しなければならないと考えております。また、会社の中長期的な利益増大の観点から、株主以外のステークホルダー（従業員、取引先、債権者、地域社会）の利益も尊重すべきであると考えております。また、リスクマネジメントの強化を進めており、当社が関わるリスクを識別し、優先度・重要度を判別した上で対応しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別  
監査役制度を採用しております。

社外取締役・社外監査役の選任の状況(人数等)

社外取締役は取締役5人中0人、社外監査役は監査役3人中2人であります。

各種委員会(報酬、指名、コンプライアンス等)の概要  
設置しておりません。

社外監査役の専従スタッフの設置状況(人数、体制等)

専従しておりません。

弁護士・会計監査人等その他第三者の状況(会社のコーポレート・ガバナンス体制への関与状況)

当社は経営の透明性を高め、監査役会の機能強化として、第46期(平成13年10月1日～平成14年9月30日)において、弁護士を社外監査役に選任しております。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系及び取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役 西木 進氏が取締役会長である㈱日伝は、当社の取引先で、営業取引関係があります。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間(最近事業年度の末日からさかのぼって1か年)における実施状況

当社は、意思決定と業務執行の迅速化を目的に、昨年10月より執行役員制度を導入しました。また、経営陣の活動の評価及び経営の透明性並びに組織内での不祥事防止の充実の一環として、常勤監査役 水谷 幸夫氏と内部監査部門が共同で当社幹部社員への個別面談を実施いたしました。

・ 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、上期においてイラク問題の緊迫化による原油高、株安、消費低迷等により、先行きの景気はより不透明な状況となっております。しかし、下期に入り、重症急性呼吸器症候群(SARS)の影響等はあったものの戦争リスクの解消、米国での減税、金利の急速な低下等による世界的な株高が出現したことに加え、米経済指標の改善の動きや企業収益の回復の兆しが見られたことから、わが国経済の先行きにも明るさが戻ってまいりました。しかしながら、雇用情勢や消費の低迷継続により、回復力に力強さのない状況で推移いたしました。

当社が関わる液晶・半導体・電子部品業界においては、販売が低迷しておりましたパソコンの出荷も初夏頃から回復してきたことや、液晶テレビへの設備投資の活発化やカメラ付き携帯電話の好調な動き等により、全体的に回復基調となりました。

このような経済、業界動向の下、当社の売上高は半導体機器、MWSを中心とした電子機器において、顧客ニーズに合致した製品が販売に結びついたことから堅調に推移いたしました。また、「(3)中長期的な会社の戦略」で掲げる基本方針を推進し、モチベーションをアップさせる政策を続けてまいりました。上期においては、その効果が財政再建のために注力した余剰在庫の予想以上の販売に結びついたことから増益に多大な効果をもたらしました。下期においては、上期に比べ余剰在庫の販売による収益押し上げ効果は大幅に減少し、利益は上期比減額となったものの電子機器部門の売上高が増加し、更に基本方針の社員への理

解・浸透が進み、収益体質は確実に改善いたしました。また、営業活動によるキャッシュ・フローは前期に比べ大幅に改善するとともに、有利子負債の削減も順調に進みました。その結果、当期の売上高は67億25百万円（前期比116.7%）となり、経常利益は5億54百万円（前期は5億70百万円の経常損失）、当期純利益は4億14百万円（前期は20億83百万円の純損失）となりました。

部門別売上の状況につきましては以下の通りであります。

#### 【電子機器部門】

当部門の売上高は、43億25百万円（前期比134.2%）となりました。

事業の概況は次の通りであります。

##### 液晶機器事業

液晶パネルは、カメラ付き携帯電話の大幅な増加や同パネルの多色化・高彩度化等により、小型パネルへの設備投資は活発化してまいりました。また大型パネルでは、国内外とも液晶テレビ等の大型液晶への設備投資計画が活発化してまいりました。

このような状況下、国内市場において大手メーカーより大型液晶テレビ関連設備の受注を獲得する等、液晶パネルへの設備投資の増加により好影響を受けたものの、台湾等への販売案件がSARSの影響も相俟って検収・売上が翌期にずれ込んだことから、売上高は前期比で大幅に減少いたしました。

##### 半導体機器事業

半導体市場は、上期において最大の需要先であるパソコンの動きが予想以上に鈍かったものの、カメラ付き携帯電話やデジタル家電の需要増加やウエハーの大口径化等の堅調な動きにより回復基調で推移いたしました。

このような状況下、当社が注力してまいりましたシリコンウエハーの薄型化への要求に対応した装置が国内市場において堅調に推移したことから、売上高は前期比で大幅に増加いたしました。

##### MWS（マルチワイヤソー）事業

マルチワイヤソーの主要ユーザーである電子部品業界の設備投資は昨年的大幅な抑制の動きは一段落し、回復するとともに、初夏頃からは、デジタル家電・パソコン・携帯電話の回復を背景に電子部品の受注も回復してまいりました。

このような状況下、国内では当社が営業強化してまいりました非水晶向けユーザーへの販売が奏功するとともに、海外では中国での消耗部品の加工拠点を整備する等、現地代理店との関係強化を推進することによる顧客満足に向けた営業体制が実を結び、中国向けの販売が大きく伸びました。その結果、売上高は前期比で大幅に増加いたしました。

#### 【繊維機器部門】

当部門の売上高は11億45百万円（前期比72.7%）となりました。

通期においてTAC（アパレル裁断システム）シリーズの売上高は堅調に推移したものの、下期に入ってからAPW（ポケット口自動縫製機）の売上高減少が大きく影響し、当部門の売上高は前期比で大幅に減少いたしました。

#### 【液晶モジュール組立部門】

当部門の売上高は12億54百万円（前期比130.0%）となりました。

TFT（薄膜トランジスタ）液晶は、前期下期以来の高水準の売上高で推移したことから、売上高は前期比で大幅に増加いたしました。

## (2) 来期の見通し

今後のわが国経済は、設備投資の持ち直しや株式市場の回復等の動きが見られ、足元の円高等の影響は懸念されるものの景気回復の期待が高まってまいりました。

当社を取り巻く環境については、電子機器部門については今後急増すると考えられるデジタル家電や大型液晶パネルに対する設備投資が活発化すること、パソコン・携帯電話の需要回復に伴う設備投資の需要増加等により、受注の回復が期待されます。一方、繊維機器部門は全体的に市場が冷え込んでいるため、売上高は減少するものと予想されることから、全社の売上高は緩やかな増加に留まるものと思われま

す。このような状況下、来期以降の利益については、当期業績に大きく寄与した余剰在庫の販売が一段落することから、当期と比較して増益は見込めないものの、前期下期から取り組んでおります基本方針を推進し、当下期に表れた収益体質の改善策をよりスケールアップさせ、利益率の向上に全力を尽くす所存であります。

なお、来期の業績としては、売上高70億円、経常利益4億80百万円、当期純利益4億75百万円を見込んでおります。

## (3) 財政状態

### 当期の概況

当期末における「資産」は、資産のスリム化を推進したことによる現預金の増加や受注増による棚卸資産の増加等により前期末に比べ5億26百万円増加し、93億34百万円となりました。一方、「負債」は長期借入金の返済は順調に進みましたが、前述の受注増による仕入債務の増加及び前受金の増加等により前期末に比べ86百万円増加し、51億72百万円となりました。また、「資本」は前期末に比べ4億40百万円増加し、41億62百万円となりました。

キャッシュ・フローにつきましては、当期末の現金及び現金同等物は、前期末より7億7百万円増加し、17億3百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローにおいては、主に財政再建のために注力した余剰在庫の販売が大きく寄与したことによる売上債権の回収が進んだこと、徹底した経費削減活動による資金流出の抑制等により、17億73百万円の増加（前期は5億78百万円の減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、投資有価証券の売却による収入等により、2億49百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、主に借入金の返済に注力した結果、有利子負債残高が前期末に比べ13億9百万円減少して15億55百万円となったこと等により、13億9百万円の減少となりました。

### キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年9月期	平成15年9月期
自己資本比率(%)	42.3	44.6
時価ベースの自己資本比率(%)	12.3	24.9
債務償還年数(年)	-	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	47.4

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

・株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式数控除後）により算出しております。

- ・ 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- ・ 平成14年9月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

# 個 別 財 務 諸 表 等

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第 47 期 (平成15年 9月30日現在)		第 46 期 (平成14年 9月30日現在)		増減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1.現金及び預金	1,646,270		705,217		
2.受取手形	762,620		1,254,226		
3.売掛金	1,451,414		1,303,188		
4.有価証券	57,859		292,234		
5.製品	933,476		72,307		
6.原材料	107,840		248,380		
7.仕掛品	604,387		667,623		
8.貯蔵品	1,279		1,358		
9.前払費用	56,121		20,722		
10.繰延税金資産	220,736		-		
11.その他	30,931		28,941		
12.貸倒引当金	271		9,709		
流動資産合計	5,872,666	62.9	4,584,489	52.1	1,288,176
固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物	4,034,340		4,002,756		
減価償却累計額	2,373,824	1,660,516	2,258,429	1,744,327	
2.構築物	309,062		310,844		
減価償却累計額	244,572	64,489	240,136	70,708	
3.機械及び装置	577,919		703,305		
減価償却累計額	513,238	64,680	554,202	149,102	
4.車両及び運搬具	16,190		18,940		
減価償却累計額	15,381	809	17,990	950	
5.工具器具及び備品	725,497		735,306		
減価償却累計額	668,324	57,172	666,915	68,391	
6.土地	1,348,876		1,555,212		
有形固定資産合計	3,196,545	34.3	3,588,692	40.7	392,147
(2)無形固定資産					
電話加入権	3,452		6,081		
無形固定資産合計	3,452	0.0	6,081	0.1	2,628
(3)投資その他の資産					
1.投資有価証券	34,910		305,673		
2.出資金	80,737		86,695		
3.破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権	27,231		47,231		
4.繰延税金資産	144,975		220,278		
5.その他	11,145		20,600		
6.貸倒引当金	37,481		52,531		
投資その他の資産合計	261,517	2.8	627,946	7.1	366,428
固定資産合計	3,461,515	37.1	4,222,720	47.9	761,204
資産合計	9,334,182	100.0	8,807,210	100.0	526,972

(単位：千円)

科 目	第 47 期 (平成15年 9月30日現在)			第 46 期 (平成14年 9月30日現在)			増減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比			
(負債の部)		%		%			
流動負債							
1.支払手形	1,801,338		1,026,554				
2.買掛金	391,110		463,928				
3.一年以内に償還予定の 社債	-		100,000				
4.短期借入金 1	-		650,000				
5.一年以内に返済予定の 長期借入金 1	540,000		348,500				
6.未払金	86,564		65,985				
7.未払費用	72,808		55,998				
8.未払法人税等	4,756		1,876				
9.未払消費税等	33,233		76,075				
10.前受金	793,641		147,856				
11.預り金	15,215		4,839				
12.賞与引当金	100,000		80,000				
流動負債合計	3,838,668	41.1	3,021,615	34.3	817,052		
固定負債							
1.長期借入金 1	1,015,000		1,766,000				
2.退職給付引当金	220,143		207,638				
3.役員退職慰労引当金	57,523		78,392				
4.その他	40,709		12,000				
固定負債合計	1,333,375	14.3	2,064,031	23.4	730,655		
負債合計	5,172,044	55.4	5,085,646	57.7	86,397		
(資本の部)							
資本金 2	924,690	9.9	924,690	10.5	-		
資本剰余金							
資本準備金	1,313,781		1,313,781				
資本剰余金合計	1,313,781	14.1	1,313,781	14.9	-		
利益剰余金							
1.利益準備金	95,460		95,460				
2.任意積立金 別途積立金	1,376,000		3,376,000				
3.当期末処分利益又は 当期末処理損失( )	449,874		1,964,973				
利益剰余金合計	1,921,334	20.6	1,506,486	17.1	414,848		
その他有価証券 評価差額金	3,516	0.0	22,387	0.2	25,903		
自己株式 5	1,184	0.0	1,007	0.0	177		
資本合計	4,162,138	44.6	3,721,563	42.3	440,574		
負債・資本合計	9,334,182	100.0	8,807,210	100.0	526,972		

損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 47 期 (自 平成14年10月 1日 至 平成15年 9月30日)			第 46 期 (自 平成13年10月 1日 至 平成14年 9月30日)			増減 (印減)
	金 額		百分比	金 額		百分比	
売 上 高		6,725,029	100.0		5,763,718	100.0	961,311
売 上 原 価							
1.期首製品棚卸高	72,307			540,691			
2.当期製品製造原価	6,195,846			5,906,602			
3.製品他勘定受入高	70,904			164,046			
合 計	6,339,058			6,611,339			
4.製品他勘定振替高	-			1,247,809			
5.期末製品棚卸高	933,476	5,405,581	80.4	72,307	5,291,222	91.8	114,359
売 上 総 利 益		1,319,447	19.6		472,496	8.2	846,951
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費							
1.販 売 促 進 費	28,811			61,151			
2.旅 費 交 通 費	32,003			54,052			
3.貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-			11,256			
4.役 員 報 酬	59,388			116,493			
5.給 与 及 び 賞 与	178,868			262,370			
6.賞 与 引 当 金 繰 入 額	18,100			12,452			
7.退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	5,832			10,542			
8.役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	2,099			-			
9.福 利 厚 生 費	37,158			63,600			
10.減 価 償 却 費	52,098			56,822			
11.賃 借 料	41,188			62,074			
12.研 究 開 発 費	119,311			144,421			
13.そ の 他	148,162	723,022	10.7	163,547	1,018,786	17.7	295,763
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 ( )		596,425	8.9		546,289	9.5	1,142,715
営 業 外 収 益							
1.受 取 利 息	147			311			
2.有 価 証 券 利 息	467			1,618			
3.受 取 配 当 金	796			1,204			
4.為 替 差 益	-			6,172			
5.仕 入 割 引	300			196			
6.受 取 地 代	8,314			4,860			
7.還 付 加 算 金	-			4,267			
8.還 付 金 収 入	6,996			-			
9.そ の 他	11,974	28,996	0.4	16,225	34,856	0.6	5,859

(単位：千円)

期 別 科 目	第 47 期 (自 平成14年10月 1日 至 平成15年 9月30日)		第 46 期 (自 平成13年10月 1日 至 平成14年 9月30日)		増減 (印減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
営 業 外 費 用		%		%	
1.支 払 利 息	37,436		41,108		
2.社 債 利 息	-		2,751		
3.社 債 発 行 費	-		1,000		
4.社 債 発 行 差 金 償 却	-		1,860		
5.減 価 償 却 費	17,049		-		
6.投 資 事 業 組 合 損 失	5,893		7,863		
7.そ の 他	10,742	71,122	4,844	59,427	11,694
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 ( )		554,299		570,861	1,125,161
特 別 利 益					
1.固 定 資 産 売 却 益	16,166		284		
2.役 員 退 職 慰 労 引 当 金 戻 入 額	-	16,166	223,968	224,252	208,086
特 別 損 失					
1.固 定 資 産 売 却 損	1,833		-		
2.固 定 資 産 除 却 損	11,850		16,778		
3.投 資 有 価 証 券 売 却 損	44,387		-		
4.投 資 有 価 証 券 評 価 損	11,418		26,790		
5.棚 卸 資 産 評 価 損	-		1,104,725		
6.棚 卸 資 産 廃 棄 損	-		241,296		
7.土 地 評 価 損	203,267		-		
8.リ ー 入 解 約 損	24,835		-		
9.関 係 会 社 株 式 評 価 損	-		22,648		
10.特 別 退 職 金 等	-		153,612		
11.貸 倒 引 当 金 繰 入 額	811	298,404	23,000	1,588,852	1,290,447
税 引 前 当 期 純 利 益 又 は 税 引 前 当 期 純 損 失 ( )		272,061		1,935,460	2,207,522
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	4,990		5,521		
法 人 税 等 調 整 額	147,777	142,787	142,189	147,710	290,497
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ( )		414,848		2,083,171	2,498,020
前 期 繰 越 利 益		35,026		118,198	83,172
当 期 未 処 分 利 益 又 は 当 期 未 処 理 損 失 ( )		449,874		1,964,973	2,414,848

利益処分計算書及び損失処理計算書

利益処分計算書

損失処理計算書

期別 科目	第 47 期 〔自 平成14年10月 1日〕 〔至 平成15年 9月30日〕		期別 科目	第 46 期 〔自 平成13年10月 1日〕 〔至 平成14年 9月30日〕	
	金額(単位：千円)			金額(単位：千円)	
当期末処分利益		449,874	当期末処理損失		1,964,973
利益処分量			損失処理額		
1.利益配当金 (1株につき5円)	26,974		任意積立金取崩額		
2.別途積立金	300,000	326,974	別途積立金取崩額	2,000,000	2,000,000
次期繰越利益		122,900	次期繰越利益		35,026

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第 47 期 (自 平成14年10月 1日 至 平成15年 9月30日)	第 46 期 (自 平成13年10月 1日 至 平成14年 9月30日)	増減 ( 印減 )
		金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( )		272,061	1,935,460	
2. 減価償却費		157,638	185,668	
3. 貸倒引当金の増減額		24,488	34,256	
4. 賞与引当金の増減額		20,000	21,000	
5. 退職給付引当金の増減額		12,504	32,499	
6. 役員退職慰労引当金の増減額		20,869	233,289	
7. 受取利息及び受取配当金		1,411	3,134	
8. 支払利息		37,436	43,859	
9. 為替差損益		5,943	3,792	
10. 有価証券売却損益			119	
11. 投資有価証券売却損益		44,387	23	
12. 投資有価証券評価損		11,418	26,790	
13. 関係会社株式評価損			22,648	
14. 有形固定資産売却損益		16,166	284	
15. 無形固定資産売却損益		1,833		
16. 有形固定資産除却損		8,987	16,778	
17. 土地評価損		203,267		
18. 社債発行費			1,000	
19. 社債発行差金償却			1,860	
20. 売上債権の増減額		989,165	1,162,500	
21. たな卸資産の増減額		586,409	1,548,817	
22. 仕入債務の増減額		701,966	1,636,771	
23. その他		7,173	93,998	
小 計		1,810,092	662,912	2,473,005
24. 利息及び配当金の受取額		1,414	3,121	
25. 利息の支払額		35,956	46,786	
26. 法人税等の支払額		2,110		
27. 法人税等の還付額			127,985	
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,773,440	578,592	2,352,032
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の預入による支出		300,000	612	
2. 定期預金の払戻による収入		300,308	916	
3. 関係会社への貸付けによる支出			20,000	
4. 有形固定資産の取得による支出		12,781	95,493	
5. 有形固定資産の売却による収入		18,081	1,029	
6. 投資有価証券の取得による支出		145	5,996	
7. 投資有価証券の売却による収入		243,166	2,833	
8. その他		794		
投資活動によるキャッシュ・フロー		249,423	117,323	366,747
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入れによる収入			750,000	
2. 短期借入金の返済による支出		650,000	500,000	
3. 長期借入れによる収入			1,100,000	
4. 長期借入金の返済による支出		559,500	258,575	
5. 社債発行による収入			97,140	
6. 社債償還による支出		100,000	300,000	
7. 従業員預り金の払戻しによる支出			103,230	
8. 自己株式の取得による支出		177	749	
9. 配当金の支払額		128	40,306	
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,309,805	744,278	2,054,084
現金及び現金同等物に係る換算差額		5,943	3,673	9,617
現金及び現金同等物の増減額		707,115	52,036	655,078
現金及び現金同等物の期首残高		996,538	944,502	52,036
現金及び現金同等物の期末残高		1,703,653	996,538	707,115

重要な会計方針

期別 項目	第 47 期 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年 9月30日〕	第 46 期 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年 9月30日〕
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>其他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 其他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品・仕掛品 個別法による原価法 但し、仕掛品に含まれる液晶モジュールについては総平均法による原価法</p> <p>(2) 原材料 総平均法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 製品・仕掛品 同 左</p> <p>(2) 原材料 同 左</p> <p>(3) 貯蔵品 同 左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <p>建 物 6年～50年 機械及び装置 7年～17年</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <p>建 物 6年～50年 機械及び装置 7年～17年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p>
4. 繰延資産の処理方法		<p>(1) 社債発行差金 発生時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2) 社債発行費 発生時に全額費用として処理しております。</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同 左</p>

期 別 項 目	第 47 期 〔自 平成14年10月1日〕 〔至 平成15年 9月30日〕	第 46 期 〔自 平成13年10月1日〕 〔至 平成14年 9月30日〕
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生の翌期から損益として処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生の翌期から損益として処理しております。 (追加情報) 平成14年3月に実施した希望退職の募集に伴い大量退職による支払等が発生いたしましたので、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 なお、この適用による影響額は、特別損失として18,469千円計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当社は、直面する経営の現状を踏まえ、当期において内規の見直しを行いました。この結果、従来の内規によった場合に比較して、役員退職慰労引当金は235,815千円少なく、経常損失は11,847千円、税引前当期純損失は235,815千円少なく計上されております。</p>

期 別 項 目	第 47 期 〔自 平成14年10月1日〕 〔至 平成15年 9月30日〕	第 46 期 〔自 平成13年10月1日〕 〔至 平成14年 9月30日〕
7. 受託加工に係る原材料有償支給の会計処理	有償支給による材料受入に係る買掛金のうち期末在庫相当額489,388千円は、貸借対照表上、原材料487,071千円及び仕掛品2,317千円と相殺表示しております。また、売上高及び売上原価には有償支給による材料費は含んでおりません。	有償支給による材料受入に係る買掛金のうち期末在庫相当額996,948千円は、貸借対照表上、原材料995,770千円及び仕掛品1,178千円と相殺表示しております。また、売上高及び売上原価には有償支給による材料費は含んでおりません。
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たす為替予約について、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、営業取引による利益を確保する目的でのみ為替予約取引を利用することとしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認することにより有効性の判定に代えております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
10. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

期 別 項 目	第 47 期 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年 9月30日〕	第 46 期 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年 9月30日〕
11. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用して おります。</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によって おります。</p>

追 加 情 報

項 目	第 47 期 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年 9月30日〕	第 46 期 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年 9月30日〕
自己株式及び法定準備金取崩等会計		<p>当期から、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>これに伴い、前期まで資産の部に計上しておりました「自己株式」(流動資産258千円)は、当期末においては資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>
追加情報		<p>当社は、当期に2,083,171千円の大幅な当期純損失を計上し、また、営業活動によるキャッシュ・フローは前期に501,307千円、当期は578,592千円と大幅なマイナスとなりました。</p> <p>当社は、当該状況を打開すべく、収益改善計画を策定し、徹底的な経費の削減、組織のスリム化、液晶機器事業のリストラクチャリング等を実行しております。</p>

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 47 期 (平成15年 9月30日現在)		期 30日現在)																																
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次の通りであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">1,659,106千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">1,257,743千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,916,850千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">540,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">1,015,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">奈良県ハイテク工場団地協同組合の奈良県に対する借入金</td> <td style="text-align: right;">211,381千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,766,381千円</td> </tr> </table>	建 物	1,659,106千円	土 地	1,257,743千円	計	2,916,850千円	1年以内に返済予定の長期借入金	540,000千円	長 期 借 入 金	1,015,000千円	奈良県ハイテク工場団地協同組合の奈良県に対する借入金	211,381千円	計	1,766,381千円	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次の通りであります。</p> <p>(1)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">668,254千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">1,742,785千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,259,124千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,670,164千円</td> </tr> </table> <p>(2)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">450,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">348,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">奈良県ハイテク工場団地協同組合の奈良県に対する借入金</td> <td style="text-align: right;">1,766,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,214,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,786,079千円</td> </tr> </table>	建 物	668,254千円	土 地	1,742,785千円	計	1,259,124千円	計	3,670,164千円	1年以内に返済予定の長期借入金	450,000千円	長 期 借 入 金	348,500千円	奈良県ハイテク工場団地協同組合の奈良県に対する借入金	1,766,000千円	計	2,214,500千円	計	2,786,079千円	<p>及びこれに対応する債務は</p>
建 物	1,659,106千円																																	
土 地	1,257,743千円																																	
計	2,916,850千円																																	
1年以内に返済予定の長期借入金	540,000千円																																	
長 期 借 入 金	1,015,000千円																																	
奈良県ハイテク工場団地協同組合の奈良県に対する借入金	211,381千円																																	
計	1,766,381千円																																	
建 物	668,254千円																																	
土 地	1,742,785千円																																	
計	1,259,124千円																																	
計	3,670,164千円																																	
1年以内に返済予定の長期借入金	450,000千円																																	
長 期 借 入 金	348,500千円																																	
奈良県ハイテク工場団地協同組合の奈良県に対する借入金	1,766,000千円																																	
計	2,214,500千円																																	
計	2,786,079千円																																	
<p>2. 会社が発行する株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普 通 株 式</td> <td style="text-align: right;">12,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普 通 株 式</td> <td style="text-align: right;">5,397,490株</td> </tr> </table>	普 通 株 式	12,000,000株	発行済株式総数		普 通 株 式	5,397,490株	<p>2. 会社が発行する株式の総数 12,000,000株</p> <p>発行済株式の総数 5,397,490株</p>																											
普 通 株 式	12,000,000株																																	
発行済株式総数																																		
普 通 株 式	5,397,490株																																	
<p>3. 保証債務</p> <p>奈良県ハイテク工場団地協同組合の奈良県からの借入金211,381千円に対し、同組合員と連帯して債務保証を行っております。</p> <p>また、下記の相手先のリース会社からの割賦未払金について保証しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社オプト</td> <td style="text-align: right;">25,618千円</td> </tr> </table>	株式会社オプト	25,618千円	<p>3. 保証債務</p> <p>奈良県ハイテク工場団地協同組合の奈良県からの借入金221,579千円に対し、同組合員と連帯して債務保証を行っております。</p>																															
株式会社オプト	25,618千円																																	
<p>4. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は3,516千円であります。</p>	<p>4.</p>																																	
<p>5. 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普 通 株 式</td> <td style="text-align: right;">2,659株</td> </tr> </table>	普 通 株 式	2,659株	<p>5. 会社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普 通 株 式</td> <td style="text-align: right;">2,159株</td> </tr> </table>	普 通 株 式	2,159株																													
普 通 株 式	2,659株																																	
普 通 株 式	2,159株																																	
<p>6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と特殊当座借越契約を締結しております。当該契約に基づく当期末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特殊当座借越極度額</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,000千円</td> </tr> </table>	特殊当座借越極度額	300,000千円	借入実行残高	千円	差引額	300,000千円	<p>6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と特殊当座借越契約を締結しております。当該契約に基づく当期末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特殊当座借越極度額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,000千円</td> </tr> </table>	特殊当座借越極度額	500,000千円	借入実行残高	200,000千円	差引額	300,000千円																					
特殊当座借越極度額	300,000千円																																	
借入実行残高	千円																																	
差引額	300,000千円																																	
特殊当座借越極度額	500,000千円																																	
借入実行残高	200,000千円																																	
差引額	300,000千円																																	

## (損益計算書関係)

第 47 期 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年 9月30日〕	第 46 期 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年 9月30日〕
1. 製品他勘定受入高の内訳は次の通りであります。 機械及び装置 70,904千円	1. 製品他勘定受入高の内訳は次の通りであります。 建設仮勘定 157,797千円 機械及び装置 6,249千円 計 164,046千円
2.	2. 製品他勘定振替高の内訳は次の通りであります。 棚卸資産評価損 1,028,635千円 棚卸資産廃棄損 219,174千円 計 1,247,809千円
3. 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。 車両及び運搬具 347千円 土地 15,818千円 計 16,166千円	3. 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。 機械及び装置 284千円
4. 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。 電話加入権 1,833千円	4.
5. 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。 建物 547千円 機械及び装置 8,440千円 除却費用 2,863千円 計 11,850千円	5. 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。 建物 257千円 工具器具及び備品 16,520千円 計 16,778千円
6.	6. 特別退職金等の内訳は次の通りであります。 割増退職金 102,885千円 再就職支援費用 32,257千円 大量退職に伴う損益 18,469千円 計 153,612千円
7. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 119,311千円	7. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 144,421千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第 47 期 〔自 平成14年10月1日〕 〔至 平成15年 9月30日〕	第 46 期 〔自 平成13年10月1日〕 〔至 平成14年 9月30日〕
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成15年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成14年9月30日現在)
現金及び預金勘定 1,646,270千円	現金及び預金勘定 705,217千円
有価証券勘定 57,859千円	有価証券勘定 292,234千円
計 1,704,129千円	計 997,451千円
預入期間が3か月を超える定期預金等 476千円	預入期間が3か月を超える定期預金等 912千円
現金及び現金同等物 1,703,653千円	現金及び現金同等物 996,538千円

リース取引

第 47 期 〔自 平成14年10月1日〕 〔至 平成15年 9月30日〕				第 46 期 〔自 平成13年10月1日〕 〔至 平成14年 9月30日〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
機械及び装置	882,065	294,276	587,789	機械及び装置	1,034,487	355,674	678,812
車両及び 運搬具	7,957	5,175	2,781	車両及び 運搬具	7,957	3,584	4,372
工具器具 及び備品	66,965	46,677	20,287	工具器具 及び備品	155,187	95,633	59,554
ソフトウェア	33,733	22,338	11,394	ソフトウェア	52,014	27,469	24,544
合 計	990,720	368,468	622,252	合 計	1,249,645	482,361	767,283
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1	年	内	156,112千円	1	年	内	196,495千円
1	年	超	477,369千円	1	年	超	583,900千円
合	計		633,482千円	合	計		780,395千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支 払 リ ー ス 料	210,058千円			支 払 リ ー ス 料	311,224千円		
減 価 償 却 費 相 当 額	193,120千円			減 価 償 却 費 相 当 額	289,024千円		
支 払 利 息 相 当 額	20,186千円			支 払 利 息 相 当 額	18,701千円		
支払リース料のうち、129,630千円は液晶モジュールの受託組立に使用するリース資産に係るものであり、受託先から同額を入金しております。				支払リース料のうち、214,793千円は液晶モジュールの受託組立に使用するリース資産に係るものであり、受託先から同額を入金しております。			
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				5. 利息相当額の算定方法 同 左			

有 価 証 券

第47期（平成15年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	種 類	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	29,075	34,910	5,834
合 計		29,075	34,910	5,834

（注）当期において、その他有価証券で時価のある株式について11,418千円減損処理を行っております。

2. 当期中に売却したその他有価証券

（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
243,166	26,578	70,965

3. 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

（単位：千円）

	貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 マネー・マネジメント・ファンド	57,859
合 計	57,859

第46期（平成14年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	種 類	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株 式	34,727	58,072	23,345
	(2) そ の 他	8,436	8,909	472
	小 計	43,164	66,982	23,818
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株 式	107,510	96,336	11,174
	(2) そ の 他	177,227	142,354	34,872
	小 計	284,738	238,690	46,047
合 計		327,902	305,673	22,229

（注）当期において、その他有価証券で時価のある株式について26,790千円減損処理を行っております。

2. 当期中に売却したその他有価証券

（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,833	0	23

3. 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

（単位：千円）

	貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券	
マナー・マネジメント・ファンド	60,951
中期国債ファンド	231,283
合 計	292,234

デリバティブ取引

第 47 期 〔自 平成14年10月 1日〕 〔至 平成15年 9月30日〕	第 46 期 〔自 平成13年10月 1日〕 〔至 平成14年 9月30日〕
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、営業取引による利益を確保する目的で利用しております。 なお、当該為替予約取引についてはヘッジ会計を採用しております。 ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たす為替予約について、振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務 ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、営業取引による利益を確保する目的でのみ為替予約取引を利用することとしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認することにより有効性の判定に代えております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。これらの取引は信用度の高い金融機関を通して行っているため、契約不履行によるリスクは少ないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は社内規程に基づき一定の限度額内で、重要性により稟議決裁又は取締役会の承認を経て経理部で実行されており、管理状況についても一定の基準により取締役会に報告されております。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 デリバティブ取引については、全てヘッジ会計を適用して処理しておりますので該当事項はありません。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 同 左</p>

持分法投資損益

第47期（自平成14年10月1日 至平成15年9月30日）

該当事項はありません。

第46期（自平成13年10月1日 至平成14年9月30日）

該当事項はありません。

関連当事者との取引

第47期（自平成14年10月1日 至平成15年9月30日）

役員及び個人主要株主等

（単位：千円）

属性	氏名	住所	資本金は 又出資金	事業内容 の又業 内は職	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
役員	西木 進			当社監査役 (株)日伝 代表取締役 会長	なし			原材料の仕入	114,497	支払手形	59,580
								消耗品の購入	244	買掛金	21,861
										未払金	31

- (注) 1. 上記の取引は、当社監査役西木 進が代表取締役会長である(株)日伝との取引であり、いわゆる第三者のための取引であります。
2. 当社監査役西木 進氏は、平成15年6月24日付で(株)日伝の代表者ではなくなりましたので、取引金額については同月までのものを記載しており、期末残高は平成15年6月末の残高を記載しております。
3. 上記の取引は、当社の通常の取引条件によっております。
4. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

第46期（自平成13年10月1日 至平成14年9月30日）

役員及び個人主要株主等

（単位：千円）

属性	氏名	住所	資本金は 又出資金	事業内容 の又業 内は職	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
役員	西木 進			当社監査役 (株)日伝 代表取締役 会長	なし			原材料の仕入	100,627	支払手形	40,857
								消耗品の購入	2,200	買掛金	14,197
										未払金	19

- (注) 1. 上記の取引は、当社監査役西木 進が代表取締役会長である(株)日伝との取引であり、いわゆる第三者のための取引であります。
2. 上記の取引は、当社の通常の取引条件によっております。
3. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

税 効 果 会 計

第 47 期 (平成15年 9月30日現在)	第 46 期 (平成14年 9月30日現在)																																																										
<p>1. 繰延税金資産の主な原因別内訳</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">棚卸資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">320,758千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">36,931千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5,456千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">363,146千円</td> </tr> </table> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">436,131千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">88,057千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地評価損否認</td> <td style="text-align: right;">81,306千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">23,009千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">15,259千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">643,764千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,344千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,344千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">641,420千円</td> </tr> </table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">差 引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">638,855千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差 引</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">365,711千円</td> </tr> </table>	棚卸資産評価損否認	320,758千円	賞与引当金繰入超過額	36,931千円	その他	5,456千円	計	363,146千円	繰越欠損金	436,131千円	退職給付引当金繰入超過額	88,057千円	土地評価損否認	81,306千円	役員退職慰労引当金繰入超過額	23,009千円	その他	15,259千円	繰延税金資産計	643,764千円	その他有価証券評価差額金	2,344千円	繰延税金負債計	2,344千円	合 計	641,420千円	差 引	638,855千円	差 引	365,711千円	<p>繰延税金資産の主な原因別内訳</p> <p>流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">棚卸資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">479,715千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">23,402千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5,255千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">508,373千円</td> </tr> </table> <p>固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">402,187千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">96,800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">87,208千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">32,924千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">13,961千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">24,601千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">657,683千円</td> </tr> </table> <p>合 計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,166,057千円</td> </tr> </table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">差 引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">945,779千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差 引</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">220,278千円</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">なお、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	棚卸資産評価損否認	479,715千円	賞与引当金繰入超過額	23,402千円	その他	5,255千円	計	508,373千円	繰越欠損金	402,187千円	投資有価証券評価損否認	96,800千円	退職給付引当金繰入超過額	87,208千円	役員退職慰労引当金繰入超過額	32,924千円	貸倒引当金繰入超過額	13,961千円	その他	24,601千円	計	657,683千円	合 計	1,166,057千円	差 引	945,779千円	差 引	220,278千円
棚卸資産評価損否認	320,758千円																																																										
賞与引当金繰入超過額	36,931千円																																																										
その他	5,456千円																																																										
計	363,146千円																																																										
繰越欠損金	436,131千円																																																										
退職給付引当金繰入超過額	88,057千円																																																										
土地評価損否認	81,306千円																																																										
役員退職慰労引当金繰入超過額	23,009千円																																																										
その他	15,259千円																																																										
繰延税金資産計	643,764千円																																																										
その他有価証券評価差額金	2,344千円																																																										
繰延税金負債計	2,344千円																																																										
合 計	641,420千円																																																										
差 引	638,855千円																																																										
差 引	365,711千円																																																										
棚卸資産評価損否認	479,715千円																																																										
賞与引当金繰入超過額	23,402千円																																																										
その他	5,255千円																																																										
計	508,373千円																																																										
繰越欠損金	402,187千円																																																										
投資有価証券評価損否認	96,800千円																																																										
退職給付引当金繰入超過額	87,208千円																																																										
役員退職慰労引当金繰入超過額	32,924千円																																																										
貸倒引当金繰入超過額	13,961千円																																																										
その他	24,601千円																																																										
計	657,683千円																																																										
合 計	1,166,057千円																																																										
差 引	945,779千円																																																										
差 引	220,278千円																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2%</td> </tr> <tr> <td>交際費等一時差異ではない項目</td> <td style="text-align: right;">1%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少</td> <td style="text-align: right;">101%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52%</td> </tr> </table>	法定実効税率	42%	(調整)		住民税均等割	2%	交際費等一時差異ではない項目	1%	評価性引当額の減少	101%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3%	その他	1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52%																																											
法定実効税率	42%																																																										
(調整)																																																											
住民税均等割	2%																																																										
交際費等一時差異ではない項目	1%																																																										
評価性引当額の減少	101%																																																										
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3%																																																										
その他	1%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52%																																																										
<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降開始事業年度において解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率を、前期の42%から40%に変更しております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が7,249千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が7,366千円、その他有価証券評価差額金が117千円それぞれ増加しております。</p>																																																											

退職給付

第 47 期 (平成15年9月30日現在)	第 46 期 (平成14年9月30日現在)																																						
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>当社は、上記以外に日本縫製機械製造業厚生年金基金（総合型）に加入しておりますが、同基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社の給与総額割合に基づく当期末の年金資産残高は、663,316千円であります。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>当社は、上記以外に日本縫製機械製造業厚生年金基金（総合型）に加入しておりますが、同基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社の給与総額割合に基づく当期末の年金資産残高は、598,717千円であります。</p>																																						
<p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">353,392千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">38,999千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>小計（ + ）</td> <td style="text-align: right;">314,392千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">94,249千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金（ + ）</td> <td style="text-align: right;">220,143千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	353,392千円	年金資産	38,999千円	<hr/>		小計（ + ）	314,392千円	未認識数理計算上の差異	94,249千円	<hr/>		退職給付引当金（ + ）	220,143千円	<p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">295,008千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">37,926千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>小計（ + ）</td> <td style="text-align: right;">257,081千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">49,443千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金（ + ）</td> <td style="text-align: right;">207,638千円</td> </tr> </table> <p>（注）大量退職に伴う影響額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務の減少額</td> <td style="text-align: right;">83,358千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の減少額</td> <td style="text-align: right;">88,107千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">13,719千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の増加額（ + + ）</td> <td style="text-align: right;">18,469千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	295,008千円	年金資産	37,926千円	<hr/>		小計（ + ）	257,081千円	未認識数理計算上の差異	49,443千円	<hr/>		退職給付引当金（ + ）	207,638千円	退職給付債務の減少額	83,358千円	年金資産の減少額	88,107千円	未認識数理計算上の差異	13,719千円	<hr/>		退職給付引当金の増加額（ + + ）	18,469千円
退職給付債務	353,392千円																																						
年金資産	38,999千円																																						
<hr/>																																							
小計（ + ）	314,392千円																																						
未認識数理計算上の差異	94,249千円																																						
<hr/>																																							
退職給付引当金（ + ）	220,143千円																																						
退職給付債務	295,008千円																																						
年金資産	37,926千円																																						
<hr/>																																							
小計（ + ）	257,081千円																																						
未認識数理計算上の差異	49,443千円																																						
<hr/>																																							
退職給付引当金（ + ）	207,638千円																																						
退職給付債務の減少額	83,358千円																																						
年金資産の減少額	88,107千円																																						
未認識数理計算上の差異	13,719千円																																						
<hr/>																																							
退職給付引当金の増加額（ + + ）	18,469千円																																						
<p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">22,607千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">7,375千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,517千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">5,584千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金（総合型）の掛金</td> <td style="text-align: right;">36,743千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用（ + + + + ）</td> <td style="text-align: right;">70,793千円</td> </tr> </table>	勤務費用	22,607千円	利息費用	7,375千円	期待運用収益	1,517千円	数理計算上の差異の費用処理額	5,584千円	厚生年金基金（総合型）の掛金	36,743千円	<hr/>		退職給付費用（ + + + + ）	70,793千円	<p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">31,988千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">11,059千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">7,579千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">6,405千円</td> </tr> <tr> <td>割増退職金</td> <td style="text-align: right;">102,885千円</td> </tr> <tr> <td>大量退職に伴う損益</td> <td style="text-align: right;">18,469千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金（総合型）の掛金</td> <td style="text-align: right;">45,519千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用（ + + + + + ）</td> <td style="text-align: right;">208,748千円</td> </tr> </table>	勤務費用	31,988千円	利息費用	11,059千円	期待運用収益	7,579千円	数理計算上の差異の費用処理額	6,405千円	割増退職金	102,885千円	大量退職に伴う損益	18,469千円	厚生年金基金（総合型）の掛金	45,519千円	<hr/>		退職給付費用（ + + + + + ）	208,748千円						
勤務費用	22,607千円																																						
利息費用	7,375千円																																						
期待運用収益	1,517千円																																						
数理計算上の差異の費用処理額	5,584千円																																						
厚生年金基金（総合型）の掛金	36,743千円																																						
<hr/>																																							
退職給付費用（ + + + + ）	70,793千円																																						
勤務費用	31,988千円																																						
利息費用	11,059千円																																						
期待運用収益	7,579千円																																						
数理計算上の差異の費用処理額	6,405千円																																						
割増退職金	102,885千円																																						
大量退職に伴う損益	18,469千円																																						
厚生年金基金（総合型）の掛金	45,519千円																																						
<hr/>																																							
退職給付費用（ + + + + + ）	208,748千円																																						
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.5%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	過去勤務債務の処理年数		数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">4.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	割引率	2.5%	期待運用収益率	4.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	過去勤務債務の処理年数		数理計算上の差異の処理年数	10年																		
割引率	2.0%																																						
期待運用収益率	1.5%																																						
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																						
過去勤務債務の処理年数																																							
数理計算上の差異の処理年数	10年																																						
割引率	2.5%																																						
期待運用収益率	4.0%																																						
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																						
過去勤務債務の処理年数																																							
数理計算上の差異の処理年数	10年																																						

## 生産、受注及び販売の状況

### 生産の状況

事業部門別	第 47 期 〔自 平成14年10月 1日〕 〔至 平成15年 9月30日〕		第 46 期 〔自 平成13年10月 1日〕 〔至 平成14年 9月30日〕	
	生産高	構成比	生産高	構成比
	千円	%	千円	%
電 子 機 器	5,270,326	68.8	2,917,366	53.5
織 維 機 器	1,137,238	14.8	1,566,903	28.8
液晶モジュール組立	1,254,055	16.4	964,977	17.7
合 計	7,661,620	100.0	5,449,248	100.0

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 受注の状況

事業部門別	第 47 期 〔自 平成14年10月 1日〕 〔至 平成15年 9月30日〕		第 46 期 〔自 平成13年10月 1日〕 〔至 平成14年 9月30日〕	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
	千円	千円	千円	千円
電 子 機 器	5,226,396 (1,204,152)	2,602,718 (1,248,146)	3,774,277 (1,386,176)	1,701,579 (815,995)
織 維 機 器	1,065,449 (150,375)	111,172 ( - )	1,617,682 (247,798)	191,440 ( - )
液晶モジュール組立	1,253,677	104,061	1,012,796	104,439
合 計	7,545,522 (1,354,528)	2,817,951 (1,248,146)	6,404,756 (1,633,974)	1,997,458 (815,995)

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. ( ) 内は輸出受注高及び輸出受注残高であり、内数であります。

### 販売の状況

事業部門別	第 47 期 〔自 平成14年10月 1日〕 〔至 平成15年 9月30日〕		第 46 期 〔自 平成13年10月 1日〕 〔至 平成14年 9月30日〕	
	販売高	構成比	販売高	構成比
	千円	%	千円	%
電 子 機 器	4,325,257 (772,001)	64.3	3,222,486 (762,081)	55.9
織 維 機 器	1,145,716 (150,375)	17.0	1,576,253 (257,246)	27.4
液晶モジュール組立	1,254,055	18.7	964,977	16.7
合 計	6,725,029 (922,377)	100.0	5,763,718 (1,019,327)	100.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. ( ) 内は輸出高であり、内数であります。

# 役 員 の 異 動

## ・代表者の異動

該当事項はありません。

## ・その他役員の異動

来る平成15年12月19日開催の第47期定時株主総会並びに同日の取締役会の承認を経て、下記の通り役員の異動を行う予定であります。

### (1) 新任監査役候補

非常勤監査役（社外監査役）候補      北 原 勝 正（日本知的財産協会研修委員会スタッフ）

### (2) 退任予定監査役

非常勤監査役（社外監査役）      西 木      進（株式会社日伝取締役会長）